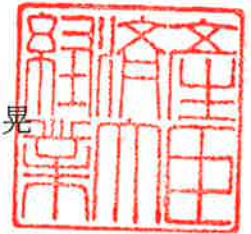


規制について規定する法律及び法律に基づく命令の解釈等に関する回答書

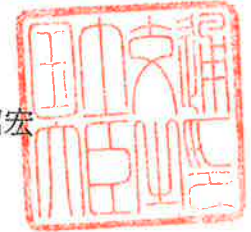
20140627情第3号
国地総務第66号
平成26年7月22日

(一社) 社会基盤情報流通推進協議会
代表理事 関本 義秀 殿

経済産業大臣臨時代理
国务大臣 石原 伸晃



国土交通大臣 太田 昭宏



平成26年6月26日付けで別添により確認の求めのあった件について、下記のとおり回答します。

記

1. 法令の解釈又は新事業活動等に関する法令の適用関係及びその理由
「照会書」の「5. 具体的な確認事項」について

- ① 公共測量の成果を承認を得て複製した者※1から、公共測量の複製品の提供を受け、その二次的複製を行いビジネスを実施する者※2が、測量計画機関に承認を得る必要があるかどうかについては、同法第43条に明確な定めがない。
したがって、その二次的複製を行いビジネスを実施する者※2は、同条における「複製しようとする者」に該当するか否か及びその根拠について確認したい。

(回答)

二次的複製を行いビジネスを実施する者※2は、測量法第43条における「複製しようとする者」に該当します。

測量成果とは法第9条で「測量成果とは、当該測量において最終の目的として得た結果をいう。」と規定しており、法の制定目的（法第1条）においては、「測定の重複を除き、並びに測定の正確さを確保する」と規定しています。その目的達成のためには、測量成果を複製し利用する段階において正確さが損なわれることや紛らわしい不正確な複製物（改竄等）の流通により測定の正確さが損なわれることを防止することが必要であるため、二次的複製であっても承認が必要とするものです。

なお、基本測量及び公共測量は、法第11条に規定される測定の基準に従って行わなければならないと、また、法第32条において「公共測量は、基本測量又は公共測量の測量成果に基づいて実施しなければならない」と規定されており、測量法において公共測量は基本測量と同様な基準で測量が実施される仕組みとなっております。

このようなことから、法第29条、法第43条も同様な考え方となります。

- ※1：本新事業活動においては、「2. 新事業活動の内容」にあたる実施事業者（甲）に相当する。
- ※2：本新事業活動においては、「2. 新事業活動の内容」にあたる実施事業者（乙）に相当する。

② 仮に同条の「複製しようとする者」に該当する場合、測量計画機関が二次的複製を行いビジネスを実施する者※2に対して、「複製品の複製」についての承認を行うこととなるが、この具体的な手続きについては示されていない。そのため、当該承認の具体的な手続きについては、基本測量の場合と同様に取り扱われる。即ち、同法第29条の規定に基づく承認取扱要領に準ずるという理解で良いか及びその根拠について確認したい。

（回答）

貴見のとおりです。

①の法の趣旨により法令上は法第29条も法第43条も同様の解釈であるということから自治事務である法第43条の事務処理については、「測量法の一部を改正する法律の施行について（技術的助言）」（平成20年4月1日付け国地総務第343号）4. 測量成果の複製に係る規制の緩和（第29条及び第43条関係）において、「測量法第29条の規定に基づく承認取扱要領（H11国地達第7号）の趣旨を踏まえて本要領を参照し、円滑な複製承認事務の運用に努めるべきである。」と国土院院長から都道府県知事（測量計画機関の長）に対して、周知しています。

③ 仮に同法第43条の「複製しようとする者」に該当する場合、本新事業活動における「2. 新事業活動の内容」にある利用事業者（乙）が公共測量の成果をGISの背景等に活用したサービスを提供する場合は、同条に規定する「測量の用に供し、刊行し、又は電磁的方法であつて国土交通省令で定めるものにより不特定多数の者が提供を受けることができる状態に置く措置をとるために複製しようとする者」に該当するという理解で良いか確認したい。

(回答)

貴見のとおりです。

2. その他

「照会書」の「6. その他」について

現状では、測量計画機関から提供を受ける際の対応がそれぞれ異なり、同等の精度の地図を広域で入手することが困難である。そのため、「5. 具体的な確認事項」の結果については、測量法第43条の規定に基づく承認取扱要領の策定等の手段により、測量計画機関における理解の統一化を図っていただきたい。

なお、測量成果の利活用促進に向け、仮に公共測量成果の「複製品の複製」についての承認手続きが同法第29条の規定に基づく承認取扱要領に準ずる場合は、基本測量成果の複製に係る承認審査期間（国土地理院ウェブサイトによると7日～14日程度）に準ずる期間で審査が終わるよう、上記内容に加えて測量計画機関に周知いただきたい。

(回答)

法第43条の事務処理については、②で回答したとおり都道府県知事（測量計画機関の長）に対して「技術的助言」という形で法第29条と同様の運用に努めるよう周知していますが、測量計画機関の裁量によって運用に違いがでることは好ましくないため、また、測量成果の一層の利用促進の観点から、再度、都道府県知事（測量計画機関の長）あてに8月を目途に技術的助言を発出することを予定しています。この技術的助言を通じて、法第43条における二次的複製を行う場合には、各測量計画機関の長から承認を得ることで、公共測量成果の二次的複製が可能となることや、その申請を行う場合の事務処理について徹底が図られるように周知に努めて参ります。

なお、承認審査期間については、行政手続法第6条の規定により各地方公共団体で定めるものである一方で、前述の趣旨を踏まえ、技術的助言において、国土地理院の審査期間を例示する等努めて参ります。

(注)

本回答は、確認を求める対象となる法令（条項）を所管する立場から、照会者から提示された事実のみを前提として、現時点における見解を示したものであり、もとより、捜査機関の判断や罰則の適用を含めた司法判断を拘束するものではありません。